



議会だより

なよろ

15

No.

2010.1.1 発行



11月6日、地域の皆さん
といっしょに学校田で収
穫したもち米でもちつき
(下多寄小学校)



10月10日、名東中学校吹奏楽部
の整然としたドリル演奏
(名寄市スポーツセンター)

第4回定例会

主
な
内
容

定例会で決まったこと	2
新年のごあいさつ・決算審査特別委員会	3
審議日程・可決された意見書	3
一般質問に15人・用語解説	4 ~ 11
各委員会視察報告・議員協議会	12 ~ 13
議会改革調査特別委員会報告	14
各委員会活動報告	15
へこたれない・議会日誌・編集後記	16

第4回定例会 11月30日から12月14日の15日間

議員定数条例を制定

～次回選挙から定数20人に～

平成21年第4回定例会は、11月30日から12月14日までの15日間開かれた。

議案等の審議では、第3回定例会で各委員会に付託された案件を含め条例案14件、補正予算案5件、意見書8件、その他13件を可決。「名寄市自治基本条例の制定について」は13人の委員で構成する名寄市自治基本条例審査特別委員会を設置し付託する一方、「ふうれん地域交流センター条例の制定について」は総務文教常任委員会に、「名寄市病院事業診療報酬及び介護報酬徴収条例の一部改正について」は民生常任委員会にそれぞれ付託した。

一般質問は、12月10日、11日、14日の3日間行われ、15人の議員が市政に関する課題について質問した。

主な条例

名寄市議会議員定数条例の制定

次回の一般選挙から、議会の議員定数を20人とするもの。議員提案により、原案のとおり可決された。

名寄市議会委員会条例の一部改正

名寄市議会議員定数条例の制定により、4常任委員会を3常任委員会とし、常任委員会の名称、定数、所管等を改正するもの。また、議会運営委員会の定数を11人から9人とした。一部を除き次回の一般選挙から施行する。議員提案により、原案のとおり可決された。

なよろ市立天文台条例

なよろ市立天文台に関し必要な事項を定めるもの。付託された総務文教常任委員会から、愛称きたすばるを明記すること、使用料の前納規定に例外規定を設けること、団体利用15人以上を10人以上とすることの一部修正の報告がされた。本会議では、委員会の修正どおり可決された。

主な補正

新型インフルエンザ接種助成負担金

国の優先接種の対象者である妊婦や基礎疾患がある方で、住民税非課税世帯の方のワクチン接種費用を全額助成するため1,408万6,000円を追加した。また、課税世帯であるため、助成を受けられない妊婦と、1歳から18歳までの子どもに対して市独自に接種1回当たり、1,000円を助成するため440万2,000円を追加した。

住宅リフォーム促進助成事業費

本年が最終年度である同事業の利用が大変好調で、すでに予算化している250件分5,000万円では不足するため、さらに80件分1,600万円を追加した。

東小学校屋内運動場改築工事

国の安全・安心な学校づくり交付金等の助成を受け、老朽化した体育館の改築を図るため2億4,100万円を追加した。

名寄小学校太陽光発電設備設置工事

名寄小学校に太陽光パネルを設置し、児童の環境教育等に役立てるため1,900万円を追加した。

迎春

川村幸栄 日本共産党 高橋伸典 公明党 渡辺正尚 まちづくり 田中繁之 谷内司 清風クラブ 大石健二 山口中好 山口祐敏 中野秀敏 緑風クラブ 日根野正敏 佐藤真彦 木戸村正彦 川口村正彦 凛風会 熊谷吉正 佐藤憲一 竹中松一 植松勉 高見一 市民連合 小野寺一 佐々木一 持田正 岩木正 黒井喜 駒津喜 宗片浩 東子春 市政クラブ



新年のごあいさつ

名寄市議会議長
小野寺 一知

あけまして、おめでとうございます。

市民の皆様には、健康で希望に満ちた新年をお迎えのことと、お慶び申し上げます。

昨年は、議会基本条例を道内の市議会ですべて策定し、4月から施行いたしました。それに基づいて議会報告会を行い、皆様の多くの意見をいただきました。また、9月からは議員定数

問題にも取り組み、12月定例会で定数を20人とする議員定数条例の制定も行いました。

経済や行政の財政状況は厳しく数々の改革が行われております。議会改革も遅れることなく進めることが、将来の名寄市には必要な課題であります。

地域の活性化に向けた色々な事業の展開が進められております。議会としても最善の対応を図り、市民の皆様の期待に応えられるよう努力して参ります。

2010年が皆様にとってご多幸でありますことを祈念し、新年のご挨拶といたします。

平成20年度 決算審査特別委員会

原案のとおり認定

平成20年度決算審査特別委員会は、9月1日開会し、植松正一委員長、佐々木寿副委員長を選出、10月27日から30日までの4日間で実質審査が行われた。一般会計及び国民健康保険特別会計は採決の結果、原案のとおり認定すべきものと決定した。老人保険事業特別会計ほか7特別会計と2公営企業会計については、全会一致で認定すべきものと決定した。

今回の審査は合併後3年目、新総合計画実施2年目の決算で、多くの質疑・提案があり、熱心な議論が交わされた。また、4会派の代表者が総括質疑を行った。審査では依然として基金に依存した厳しい財政状況と今後の行財政改革

の評価、入札制度での指名と一般競争の見直し、所得制限を設けたことによる除雪サービス事業の大幅減、両地区ごみ処分場の適正処理の徹底、新型インフルエンザワクチン接種の助成、国の制度改正に伴う各自治体による雇用創出の位置づけなどで、厳しい指摘により、前向きな対応が求められた。最後に、この決算審査の結果が次年度の予算に反映され、「市民と協働のまちづくり」に寄与することを願い結審した。



植松正一委員長(左)と佐々木寿副委員長

審議日程

11月30日(月)	11日(金)
・開会	・一般質問
・委員会報告(付託議案)	
・行政報告	14日(月)
・議案の審議	・一般質問
名寄市自治基本条例	・追加議案の審議
審査特別委員会	・意見書案の審議
議会改革調査	・議会改革調査
特別委員会	特別委員会報告
12月10日(木)	・委員の派遣報告
・一般質問	・閉会
議会運営委員会	

可決された意見書

- ・電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書
- ・さらなる緊急雇用対策の実施を求める意見書
- ・子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成、定期接種化を求める意見書
- ・北海道開発局の存続と北海道開発の枠組みの堅持を求める意見書
- ・地方財政に配慮した国の予算執行及び予算編成を求める意見書
- ・道路整備に必要な財源の確保を求める意見書
- ・日米FTA交渉に反対する意見書
- ・新たな食料・農業・農村基本計画の策定に関する意見書

一般質問



農政変革と実態把握

凛風会
日根野 正敏 議員

農業支援と各事業対応

問 今年の作柄状況とそれに伴う支援策を行うべきだが考えは。中山間、農地水、戸別補償、需要即応、各事業の見通しは。

答 水稲の被害見込額は14億4,000万円、小麦4,400万円、酪農1,000万円。JAの青果は計画を上回っている。支援策としては、JA独自の融資に1%の利子補給をして末端金利0.5%に、道の対策に条件が合えば末端金利0%も検討する。中山間事業は、高齢化に配慮した政策により13%増額要求している。農地水環境対策は、現行維持。戸別所得補償の定額部分は、12月に決定される。需要即応型事業は本年限りで、申請額3億3,000万円、内容確認後交付決定になる。



再生整備計画変更も

市民連合
佐藤 靖 議員

推移見極め、道筋を

問 勇退表明した島市長の任期も残すところあと約5カ月となった。改めて市長自身の市政評価及び今後の市政課題は。また、22年度予算案は、4月に市長選挙があり骨格編成となるが、通年ベース編成を求めており予算規模の見通しは。

答 旧名寄市時代から市長として13年経過した。市民との約束は、ほぼ果たせたと思う。私自身の評価については、市民に委ねたい。政権交代により、447事業が行政刷新会議で事業仕分けが行われ、医療、まちづくり、下水道等で市民生活にも影響があり、今後の推移を見極め、道筋をつけたい。歳入は183億6,000万円に対し、各課要求額は190億7,000万円。7億1,000万円の

合併効果を明確に

問 合併し約4年になるが、その効果を、想定も含め具体的に説明を。

答 合併により可能となった事業は、新天文台、風連地区再開発など6事業、合併後本年度までに28億2,000万円の特例債を予定している。権限移譲は、272項目されている。来年7月には、パスポートの申請も市で行う予定になっている。多様な施策展開ができるようになった。



収穫作業の遅れに26年ぶりの援農が行われた(智恵文地区)

差があるが、当初予算段階で180億円から185億円規模の見通し。

都市再生整備計画の見通しは

問 来年度から5カ年計画で、バスターミナル等9事業に総額50億円強で取り組む方針だが、国の動向、市の財政上完遂できるのか。

答 予定している事業は、総合計画に登載されており、補助金削減・凍結の場合は、規模の見直しや合併特例債等で対応したい。



再生整備計画が予定されている名寄地区6丁目商店街

一般質問



協働のまちづくりを

清風クラブ

谷内 司 議員

■ ゴミ収集と今後の対策

問 名寄地区は戸別方式で、風連地区はステーション方式であるが、名寄地区をステーション方式に見直すことにより、収集委託料が減額されると思うが、ごみは炭化・埋め立て・資源と3点に分別され、年間1万444tでその内5,463t(51.9%)が埋め立てとなっている。その中にプラスチックが3割ある。また、農業廃プラが213tあるので油化事業を展開すべきと思うが。

答 ステーション方式にすると委託料は2,000万円削減されるが、設置費用が7,000万円かかる。油化事業は、原料の確保など課題があるが、施設整備、収集、事業運営など、行政・民間・団体と役割分担して検討し、処分場の延命化を図って



学力「指導改善プラン」

市政クラブ

岩木 正文 議員

■ 休校による授業時数確保は

問 新型インフルエンザに伴う各学校の学級・学校閉鎖による授業時数不足に対する取り組みは。学力テストの結果を踏まえ、指導改善プランの活用に対する考え方は。

答 新型インフルエンザに小学生で約50%、中学生で23%が罹患しており、授業時数の確保が必要。各種行事や会議を取り止め時数確保に努め、冬休み短縮も視野に入れる。指導改善プランについては、日々の授業改善を通して学習意欲の向上を図り、保護者への一層の理解と協力を求めていこう各学校に指導していく。

■ 中小・零細企業支援を

問 デフレの影響と、地域・時代に合った中小企

いく。

■ 河川管理について

問 市が管理する河川の現況はどうなっているか。立木、雑草が多く害虫被害や増水によるのり面崩れ、蛇行により水の流れが悪く水害になる河川がある。

答 市が管理する河川は、72カ所4,279である。現地調査を行い除草、立木の除去、堆積土砂の撤去等をしている。蛇行箇所²の改修工事は難しいが、応急処置で対応する。



風連地区はゴミステーション方式

名寄地区は戸別収集



ゴミ収集の違い

業振興条例のあり方は。また、店舗併設住宅への排雪助成支援の考えは。

答 基盤の弱い地元商業者から消費者が離れ、地元企業の衰退が懸念される。条例については、見直しの時期と考える。中小企業振興審議会で協議していく。排雪ダンプ助成の対象外となっている店舗併設住宅の排雪支援は、必要性を感じており前向きにとらえている。

他の質問・都市再生整備計画の駅横整備及び市民文化ホールについて



中小・零細企業への支援拡充を

一般質問



市民が主役

緑風クラブ

大石 健二 議員

■ 活気あるまちづくりを問う

問 名寄市として、中心市街地の活性化あるいは再生整備に向けて、これまでの議論・協議の過程を経てようやく具体的な事業への着手・着工に軸足を移すことになったが、新たなステップを踏み出す前に、これまでの事業への取り組みを省みてどのように検証されているのか。

答 改めて検証はしていない。課題としては中活事業の残りの事業対応と再生整備9事業の事業化があり、民間企業との早期合意形成と支援を進めていきたい。

■ 名寄市の行財政改革の行方

問 「新名寄市行財政改革推進計画」は記述内容が陳腐化しており、加筆・補筆・修正を行ったう

えで改訂版を発行して、計画の推進・進捗状況の周知と理解を深める考えはないか。また、遅きに失した感は否めないが今後、改革推進実施本部の事業推進に民間の英知を参画させる考えはないか。

答 作業がずれ込んで改革の進行状況など周知が遅れていたが、21年度末にはインターネットのホームページ、広報等で周知を図っていく。また、市の行財政改革には清掃センターの収集業務委託などで民間活力の導入を図っている。



家族の絆を深めるまちづくりを



政権交代の影響は

公 明

高橋 伸典 議員

■ 補正の廃止、事業仕分けの影響は

問 国の平成21年度補正予算の執行停止と事業仕分けの本市への影響は。

答 政権交代に伴う補正執行停止により、上川北部2次医療圏で要望していた名寄市立病院の地域医療ネットワークシステム構築事業23億円、名寄駅横再開発事業の高齢者住宅・商業施設1億3,400万円、子育て応援特別手当3,083万円、農業生産流通体制緊急整備事業5,248万円などが廃止となり、大きな影響を受けた。事業仕分けでは、名寄地区の都市再生事業計画・風連地区再開発事業のまちづくり交付金の地方移管や道路整備事業の見直し、介護予防事業の縮減や農地・水・環境保全向上事業の削減。地方交付税の見直

しの影響は、人口や面積に特化した算定方式を簡素化すると、大都市に有利となり、地方は大幅な減額が危惧される。また、暫定税率が廃止されると、名寄市の影響額は1億8,000万円見込まれ、交付税で確保されれば740万円の影響になり、今後の国の動向を注視する。

■ 放課後子どもプラン事業

問 放課後学童保育所の今後の考え方は。

答 旧中央保育所の耐震診断後に関係団体と連携して、学童保育施設として活用するよう努力する。



政策の変更で打撃をうける地域医療（名寄市立総合病院）

一般質問



地域福祉の推進を

市政クラブ

東 千春 議員

■ 地域福祉計画の策定を

問 高齢者や障がい者の住み慣れた地域での生活のあり方や、子育てを市民との協働で支える社会づくりを目指す、地域福祉計画の策定を。

答 先進事例の調査・研究を進め、社協や各種福祉団体、障がい者の支援団体など広範囲な市民ニーズの集約を行い、名寄市立大学の社会福祉学科との連携や学生にも参画を求め、23年度中には策定したい。

■ 名寄市民の健康管理を

問 日本人が、寝たきりになる原因の1位は脳卒中、2・3位は転倒と認知症と言われている。玉葱の血液サラサラ効果と、老化による記憶障害への効果の周知や、計画的な筋力トレーニング

による転倒防止など、徹底した介護予防と寝たきり予防を。

答 玉葱は身近な食品であり、健康教室などで効果や適量など情報提供するとともに、食に関する研究を行いたい。介護予防啓発事業でサポーター養成講座を開催し、運動指導できる人材による指導を始めており、健康寿命を延ばす事業を進めていく。壮年期以降の方を対象に、健康づくり体操教室を平成15年度から毎週1回開催し、年間を通しての健康づくりを行っている。



介護予防の推進を



市民のニーズに応じて

凜風会

木戸口 真 議員

■ 施設使用料一本化を

問 平成22年度の行財政改革の主なものは。

答 昨年、名寄市行財政改革推進実施本部を立ち上げ、組織のスリム化を進め、部・課・係の再編成を行い、5カ年で73人の職員の削減を見込む。廃止検討施設だった生きがいホビーセンター及び望湖台センターハウスの2施設は、所管課のヒヤリングを行い、課題整理に時間が必要と判断。社会体育施設、社会教育施設、コミュニティー施設における名寄・風連地区の料金の一元化については、平成22年度末までに一定の方向を示したい。

■ 情報格差の解消を

問 名寄市情報通信の整備状況と、地域情報通

信基盤整備推進交付金³(ICT)についての考えは。

答 名寄地区で既存のADSL通信サービスに加え、光通信サービスが一部開始されている。一方、サービスを受けられない地域については、通信衛星を利用した助成事業がある。ICT事業は、下川町、美深町、中川町が全戸に情報端末を導入、防災や行政情報、地上デジタル放送等に活用する計画と聞いている。名寄では、すでに民間事業による光通信サービスが開始され、総合システム等の運用が低いため取り組みができなかった。



知りたい情報をより速く

一 般 質 問



防災協働社会の創造を

市政クラブ
佐々木 寿 議員

意識改革で安全確保

問 例年行われている防災訓練の成果と課題、及び風連地区の防災訓練は。また、AED設置施設の職員は使用方法を完全に理解しているか。

答 大災害の罹災予想が少ない市としては、市民行政機関ともに防災意識は十分でないが、年一度のこの訓練が防災意識喚起に繋がっている。課題は訓練メニューがマンネリ化している。来年度は地域連絡協議会、町内会と連携し実効性の高い訓練にしたい。AEDの使用法の講習会での現在の受講は60人程度だが、施設職員全員が使用できるように講習会を実施する。

里親は社会的養護の根幹

問 里親の実態と普及拡大についての考え方、

取り組みは。

答 里親は児童福祉法に基づき実施されている制度で、様々な事情で実際の保護者が養護できない幼児や児童を養護する。里親希望者は、必要な要件審査を受け、都道府県知事が認めて登録される。名寄には里親申請中の方1名を含む5名が登録されている。実際に活動している方は1名。普及拡大については、パンフレット等で市民周知を図っているが、今後も児童相談所との連携をさらに深めていく。



防災訓練でAEDの使用方法を学ぶ市民



誠意を見せよ

凜風会
佐藤 勝 議員

信頼を得る市政を

問 市民に対し責任ある職務執行体制については、平成19年第4回定例で質問しているが、当時の総務部長の答弁のとおり、「スピーディーに、同僚・上司と相談しながらの意識を浸透させる」ことは、徹底されたか確認・検証をしたい。

答 複数によるチェック体制、組織全体の危機管理意識の共有化などでトラブル等の再発防止に努めている。報告・連絡・相談の実践と、速やかな対応・誠意とを持って、市民の信頼を得るべく公正公平な職務執行に努める。

新生風連中学校の発進

問 風連中学校校舎等移転準備協議会の報告を受け、移転スケジュール、通学路の街路灯・歩道

の整備、跨線橋整備、備品、予算、新校舎のイメージ(外壁の色)等についての具体策は。風連高校59年間の歴史保存策は固まったか。

答 改修工事は、約6カ月を見込み、降雪前の引っ越しを想定。新たな通学路は決定次第、安全・安心の環境整備を図る。跨線橋は整備し東側歩道は拡張(3m)、備品は協議(高校側からの譲渡は要2カ月)、新校舎の外壁の色については希望に応える。予算は協議が残るが、快適な学習環境を造っていきたい。風高の歴史は、風連歴史民俗資料館での保存を想定、予算にも対応。他の質問・「指導改善プラン」の活用について



この雪が融ける頃、新しい風連中学校として生まれ変わる。(現風連高校)

一般質問



政権交代による農政

緑風クラブ

田中 好望 議員

戸別所得補償制度

問 平成23年度から導入する戸別所得補償制度の円滑な実施に向け、22年度から行う米の戸別所得補償制度の概要は。

答 制度の概要は、米の生産数量目標に即した生産を行った販売農家に対して、所得補償を直接支払いにより実施する。本制度は新たな対策のため既存の対策との比較ができないが、概算要求額は大きな額となっている。米生産者にとって有効な制度となることを期待している。

冷湿害対策について

問 21年産農産物の作況と減収額は。また、国道及び市の支援策は。

答 水稻の作況は、うるち米1万2,500俵で、

うち1等米4,800俵2等米7,700俵、もち米12万6,900俵、うち1等米4万3,200俵2等米8万3,700俵、被害見込額は、14億4,000万円。小麦の被害額約4,400万円、小豆被害額900万円。国の支援策は、スーパーL資金の無利子枠を3億円確保。道の支援は、冷湿害等農業経営維持対策資金を創設し低利な資金を助成。市は、農協独自の貸付金利を1.5%とした冷湿害対策資金に1%の利子補給を行う。

他の質問・農地流動化対策について



冷湿害をうけた水田の作況調査



新しい施策と対策は

市民連合

植松 正一 議員

担い手対策の取り組みは

問 農業労働力減少、従事者の高齢化が進む中、農業を支える担い手の育成が重要課題。労働力確保と情報発進が見える市の取り組みと対策は。

答 地域農業担い手育成事業は、リーダーの育成を図り、中長期研修に要する経費の助成。農業青年活動支援事業は、組織化された青少年団体を対象に助成。農業後継者就農奨励補助金は、農業従事期間5年経過後に、農業後継者育成奨学金の貸し付けを受けた人は76万円、受けない人は36万円を限度に助成。農業青年チャレンジ事業は、農家子弟が所属する経営体から自立した取り組みをする経費に上限100万円助成。これらの市単費事業は有効に活用されている。労働

力確保は、農業支援組織の育成等地道な対策を進めるとともに、JA・農業委員会等の関係機関と連携し有効対策を検討する。

東地区活性化対策は

問 緑丘第2団地跡地と旧職業訓練校の一体利用、町内会の意向で福祉村、また幅広く公募は。

答 両跡地の面積は約2,700で、用途廃止以降、福祉施設等を検討したが、実現に至っていない。このように大きくまとまった土地は他になく多様な用途に対応できるが、当面宅地として売却処分を考えている。



早期の有効活用がもたれる緑丘第2団地跡地

一般質問



新年度の施策は

市民連合
竹中 憲之 議員

■ スポーツ振興と指導者育成

問 文化・スポーツ振興事業が教育方針に盛り込まれているが、名寄における具体的な施策とスポーツ振興を進めるうえでの指導者の育成は。

答 各学校においてスポーツの専門教諭が少なくなっていることと、児童・生徒数が減少していることもあり、学校単独の部活は減少している。小中高一貫指導については、関係団体との連携と地域の人材発掘と活用も重要と考える。各市町村それぞれでのスポーツ振興もあるが、役割分担してスポーツ振興を進めることも考えられる。現在、上川北部広域スポーツ推進室を立ち上げる準備を進めている。

■ 特別支援教育について

問 支援員の配置基準は。また、1学級に複数の支援が必要な児童・生徒がいる学校数は。

答 支援員の基準はないが、市立総合病院から看護師と、名寄市立大学から学生の支援を受けている。複数の支援が必要な児童・生徒がいる学級は15学級ある。学校によっては、加配教諭が対応している。

他の質問・農業被害と新年度の農業支援施策について 製造業における小麦粉の使用量と輸入小麦と国内産小麦の価格差等について



支援教育で看護師が派遣されている西小学校



今こそ市民議論を

日本共産党
川村 幸栄 議員

■ ダム建設の議論を広く

問 新政権の全国のダム建設見直しが進み、ダムに頼らない河川整備を検討する有識者会議もスタートした。凍結が言われているサンルダムについて、今こそダムありきの議論から脱却し、ダムに頼らない地域の治水・利水について分かりやすい情報提供をして、市民議論が必要ではないか。洪水対策、名寄駐屯地や風連地区の水道水の確保が言われているが、堤防の未整備部分の整備で心配は少なくなり、名寄駐屯地の水の安全性も独自の浄水場の能力を上げることで守られるのでは。ミネラル分豊富で安全性も高い風連地下水の利活用の推進も必要では。

答 サンルダムは、洪水調整・流水の正常な機能

維持、発電などの多目的ダム。湯水期には川底が露出するなど、水質・地域の動植物にも影響を与えた。風連・名寄地区の浄水場を一つにすることは、安全安心な水道の確保に必要。

■ 男女共同参画社会へ

問 推進計画・実施計画の進捗状況は。女性センター（ほっと21）の今後のあり方について

答 引き続き広報で周知していく。ほっと21は教育センターとしていきたい。市民文化センターなど既存の施設を利用してほしい。



豊かな自然を育むサンル川

一般質問



民間活力の導入を

市政クラブ

宗片 浩子 議員

民間活力の導入を

問 市の特別養護老人ホームに入所できずにいる待機者は、現在、どの位いるのか。民間活力を導入して、自宅待機者の要望に応じていくべきではないか。

答 清峰園、しらかばハイツへの入所希望届出提出者は約190名となっており、その大半は他の施設に入所、または入院となっている。在宅での待機者は約80名で、要介護度4から5の方は、6～8名と把握している。高齢化が進展することで、将来的には施設の不足が懸念される。国の特別対策事業で、市内民間業者による複数の介護施設の開設が検討されており、4業者6施設の計画の打診がある。介護の4期計画に合致

するところもあり、市の方針を来春早々にまとめる。施設開設は次期の介護保険料にも影響を及ぼすので、市民コンセンサスも必要となる。

名寄市の食育について

問 食育推進計画の推進目標と年次ごとの状況は。食育ファーム⁴推進事業の推進を。

答 推進してきた各団体の取り組み実施状況と、分野ごとの推進状況の検証や連携を図り、新たな取り組みを定める。食育ファーム登録要件を満たせば登録できる。



いつまでも元気に暮らすために

用語解説

1 行政刷新会議・事業仕分け

今年9月18日の閣議決定により、内閣府に設置された機関。事業仕分けは 既存の予算であっても、そもそも必要な予算なのかゼロベースで見直す。 極力現場の目線で執行の実態を踏まえる。 予算編成の透明性を徹底する。 全府省政務三役の一致協力による政治主導の実現。 「しがらみ」から予算編成作業を解き放ち、国民みんなの力を結集することが目的。

2 デフレ

正式にはデフレーションという。物価が持続的に下落していく経済現象。物価が下落することで、同じ金額でより多くのものを買えるようになるため、貨幣価値の上昇も意味している。物価下落により、実質金利（実質利回り）が上

昇する好影響がある反面、住宅ローンなどで債務を抱える家計は、物価下落によって実質的な債務が増大するなどの影響もある。

3 地域情報通信基盤整備推進交付金

地域の特性に応じた情報通信基盤の整備を支援し、地域間の情報格差（デジタル・ディバイド）を是正し、その利活用を促進することで地域住民の生活の向上及び地域経済の活性化を図ることを目的に、条件不利地域の市町村、合併市町村には、交付率国3分の1となっている。

4 食育ファーム

食育に関する農業体験メニューを提供する農場を「食育ファーム」として登録し、広く周知することで利用促進を図り、農業・農村への理解を深めて食育の推進に資することを目的としている。現在、道内では、根室のオシダファーム、明郷伊藤 牧場の2件が登録されている。

委員会視察報告

総務文教常任委員会

福岡県大野城市・筑紫野市・ 佐賀県神崎市・東京都杉並区

当委員会は、11月16日から19日までの4日間、福岡県大野城市、同県筑紫野市、佐賀県神崎市、東京都杉並区を訪れ、「週末窓口サービスについて」「男女共同参画について」「神崎市改革プラン」「杉並師範館による教師養成について」の4項目にかかわり27点の調査を行った。

大野城市の週末窓口サービスは、1年3カ月間の試行を経て、平成19年11月から毎月第2、第4土曜日の午前9時30分から午後0時30分までの開庁で本格実施している。来庁者は1日平均153件に達していた。

筑紫野市では、平成4年から男女共同参画に取り組み、これまでに筑紫野女性問題懇話会が発足、市職員による女性行動計画策定委員会設置と男女共同参画プランの策定、庁内に女性政策課の設置等を経て、男女共同参画都市宣言、男女共同参画推進条例制定に結びつけ、現在は

第2次プランに基づきさらなる推進を図っている。

神崎市は、民間企業の経営理念・手法を導入した行財政改革大綱を策定。同大綱を基に具体的数値目標を盛り込んだ改革プランを作り上げ、20年度には37項目117件の見直しを行った。

杉並師範館は、地域に根ざした教師養成を目的に、杉並区独自施策として4年前に設立。1年間の修塾後に、区教育委員会が区立小学校教員として採用、現在までに68人を配置している。



神崎市で「改革プラン」を学ぶ

民生常任委員会

山形県鶴岡市・石川県七尾市・ 金沢市・東京都狛江市

11月16日から19日まで視察。鶴岡市で、「地域密着の多機能施設」高齢者福祉センター・大山児童館を併せ持つ「おおやま」を視察。平成17年に公設民営で開設。ユニットケア方式の特別養護老人ホーム(定員124人、13ユニット)・大山児童館(自由来館型児童館・放課後児童クラブ)は、児童との異世代交流、地域交流スペースで地域ボランティアによる喫茶店・居酒屋の運営等、地域内交流が活発な施設。

七尾市では、「夜間養護(トワイライトステイ)事業」を視察。保護者が平日の夜間又は休日に家庭で児童(0歳～小学校3年生)を養育困難な時、施設内で預かり食事等の提供を行う。

短期入所生活援助事業として、一時的(7日以内)に母子を保護する事業も行い就業支援の効果も果たし、0歳から2歳までの乳幼児を預か

る児童福祉法に基づく「ななお乳児園」も併設。

金沢市では、「教育プラザ富樫における子育て施策」を研修。金沢子ども条例の基本理念に基づき教育と福祉が連携を図り、教職員の研修等子どもにかかわる活動をする大人への支援、すべての子ども各種相談の実施等、子どもの健全な育成を総合的に支援している。

狛江市では、NPO法人理事長・河西のぶみ氏が、地域で安心して住み続けることができる一人暮らし高齢者のための共同住宅「狛江共生の家『多麻』」の活動を熱心に語ってくれた。



狛江共生の家「多麻」で河西のぶみ氏(中央)から説明を受ける

経済常任委員会

三重県伊勢市・伊賀市・奈良県橿原市

11月10日から13日までの日程で視察した。伊勢市の赤福は、長年名産もち米を使用していて、年間約11,000俵を取り引きし、全体の8割を占めている。本年産もち米の作柄を伝えましたが、状況は把握されており、数量の確保を心配されていた。赤福餅の販路拡大は、品質管理・地域性から考えていないとのことだった。今後も相互の信頼と交流を高めることを確認した。

伊賀市では、地域資源を活用して、域内バイオマスを利用した産業特産物等と連携し、1次産業から2・3次産業に繋がる6次産業化へのバイオマス地域利活用システムが構築されている。菜種油の加工や廃食油によるBDF製造において、地元大学との連携により研究開発が進み純度99%に精製され、地元に戻元されている。菜種の栽培は、荒廃地対策にも結びついて

いる。

橿原市では、歴史的保存地区、景観条例を定め、都市計画が制定された。駅周辺を中心とする橿原市都市再生整備計画が平成18年から22年までの5カ年、対象面積456、総事業費38億円で区画整備され、民有地の投資整備されていた。広々とした大変モダンな駅前となっていた。公共施設の整備は、まちづくり交付金事業での取り組みのため遅れていて、進んでいない。中心部以外の地区は地域別構想整備計画で行う。

今回の視察研修を生かし名寄のまちづくりに役立てます。



伊賀市でバイオマス地域利活用システムの説明を聞く

議員協議会

厳しい中期財政計画

10月21日開催の議員協議会では、総合計画実施計画の見直し、中期財政計画の見直し、駅横地区整備事業について説明があった。

総合計画実施計画の見直しでは、10月16日の推進委員会を経て、第3期(平成22年～平成23年)ローリング調整後の事業は237事業で、事業費は22年度が風連地区市街地再開発・名寄地区駅横整備事業を含む約77億6,200万円、23年度が約54億円との説明を受けた。

中期財政計画の見直しは、総合計画の財源の裏付けとなるもので、地方財政対策の見直し、20年度の決算等を踏まえた歳入・歳出の推計では、実質収支は22年度約3億6,400万円、23年度約1億7,800万円の赤字が続くと推計されると説明を受けた。

駅横整備事業では、西條は温浴施設整備を

既存業者との調整点が見いだせず白紙にするが、代替事業は商店街に影響にない業種を検討している。市側から、西條は事業を展開する意気込みがあり、高齢者住宅部分は先行してできることから早期に土地売却を成立させたいとの意向に理解を求められた。各議員から、年間200万円以上の維持管理費がかかっている土地処分は理解できるが、市民の理解を得ると、三者協定内容に基づいて課題を解決し推進すべき等の意見が出て質疑・討論を行った。



市民参加で議会改革

議会改革調査特別委員会

2年3カ月の議論終結

当委員会は、改選後の平成 19 年 9 月定例会において「抜本的な改革事項・課題など財政改革を含めた調査研究を進め、さらなる議会改革、活性化を目指す」ことを目的に 13 名の委員構成で設置された。2 年 3 カ月にわたって検討事項を調査検討の結果、この度結論を得たので特別委員会の役割を終えることになった。

この間、合併後の議会運営のあり方についての協議検討。時代背景を踏まえ、新しい時代の議会像を追求する名寄市議会基本条例の制定。議員定数改正などの審査をしてきた。

議会基本条例については、前文及び 10 章 22 条の条例案を策定し、市長部局との協議、全議員との協議検討を経て、市内 4 カ所での市民説明会、市民からの意見募集など市民の参加を求めながら進め、平成 21 年 3 月定例会で全議員の提案により条例を可決決定し、4 月 1 日から施行した。7 月には本条例に基づき、全議員により市内 4 カ所で議会報告会を実施し、市民の皆さんと意見交換を行った。

条例制定まで約 1 年間の調査検討、策定議論であった。時には委員間での激しい議論もあったが、これも議員の手により条例を策定し実施に移すという熱い思い入れのあらわれと思う。結果、道内市議会では第 1 号の議会基本条例の制定となった。

今後、本条例をしっかりと実践することが、議会及び議員に課せられた責務であると思う。

当議会の議員定数については、平成 18 年 3 月の名寄、風連両市町の合併により、約 1 年間、在任特例を適用し 36 名とし、平成 19 年 4 月の選挙では選挙区選挙を取り入れ、定数は地方自治法上の上限 26 名としてきた。

こうした経過を受け、委員会では次期の一般選挙から全市 1 区とし議員定数は削減する方向で検討することとした。議会基本条例第 17 条に定めている議員定数の改正及び基準に基づき

類似市などの資料も収集しながら議論を進めてきた。実数議論では、18 名から 24 名までのそれぞれの意見が出されたが、委員会として一定の方向付けをし、市民の意見を聞くこととした。



名寄市民文化センター

10 月に名寄地区、風連地区、智恵文地区において「議員定数を考える市民意見交換会」を開催した。参加した市民からは、「多様な民意を反映させるためにも大幅な削減はすべきでない」「定数は 20 人以下、18 程度で良い」「定数は 20 名で良い」「定数削減でなく報酬の削減を」「行財政改革の視点から議員定数は報酬額とのかかわりで考えるべき」「委員会論議で概ね良いが、農村議員の必要性を感じる」など多数の意見が出された。



風連福祉センター



智恵文支所

こうした市民の意見やこれまでの議論、地方自治体の置かれている今日的な状況を踏まえ、議員定数は次期の一般選挙から 20 名とし、常任委員会を 3 委員会とすることに決定し、今定例会に提案した。

委員会活動をお知らせします

総務文教常任委員会

委員会は10月13日及び11月13日の2回開催し、第3回定例会で付託された「なよろ市立天文台条例の制定」「名寄市手数料徴収条例の一部改正」について、慎重に審査した。1回目は、担当職員から説明を受け、2回目は議会基本条

例に基づき委員のみで活発に議論を行った結果、天文台条例は一部修正し、手数料徴収条例は原案どおり可決すべきものと結審した。



今春のオープンがまたれる天文台

民生常任委員会

第7回を10月26日開催、新型インフルエンザについてワクチン接種スケジュールや内容（基本的に全額自己負担、市民税非課税世帯・生活保護世帯は無料）の説明を受けた。第8回は11月26日、前記に加え市独自に妊婦と1

歳から高校生まで接種1回に当たり千円の助成をする。セカンドオピニオン外来相談料設定と、市の組織機構改革案の説明を受けた。



順調に新型インフルエンザの接種が進む

経済常任委員会

委員会を9月17日と11月19日の2回開催し、第3回定例会で付託された「名寄市農産物簡易加工処理施設条例の一部改正について」審査した。審査は活発な論議がされ、類似施設の料金格差を段階的に是正することで、全会一致

で原案のとおり可決すべきものと結審した。

名寄駅横整備事業では、都市再生整備計画の国への申請について説明を受けた。



「グリーンハウス」と名称変更された風連農産物加工施設

建設常任委員会

委員会は2回開催し、9月29日は水道事業・下水道事業の中期経営計画についてと、北斗・新北斗団地建替事業に関する意向調査の素案について報告を受けた。また、上下水道料金に係るコンビニエンスストア収納の導入について平成

22年10月に運用開始の予定であると説明を受けた。11月25日は、名寄・風連地区の平成21年度除排雪計画の説明を受けた。



改装が進められることになった新北斗団地

議会運営委員会

10月13日の委員会で、予算・決算審査特別委員会における総括質疑について、構成員2人以上の会派ができること、構成人数により持ち時間を配分し、最大1時間以内とするなど細部にわたり申し合わせを決めた。10月27日から

30日は4回開催し、第6回臨時会の「財産の処分について」の取り扱いを断続的に協議した。11月26日は、第4回定例会の会期、上程議案及び一般質問者は15名となることを確認した。12月10日には追加議案を確認し、「名寄市議会議員定数条例」と「名寄市議会委員会条例の一部改正」を議員提案することとした。

へこたれない



町内会の婦人部としての役割
名寄市東1条北3丁目 池井 敏子

高齢者が多くなる世の中で、私達婦人部の役割として常々考えていることは、孤独な生活を送らないために、地域とどうかかわっていくか、婦人部としての話をする場で皆さんに伝えています。そのためには、より親しくなれるように、地域のみなさんに会うために、積極的に出かけよう。顔を合わせると新発見もあります。

これからの少子高齢化の時代を生きていく時には、必ず一人になる時がやってきます。その時に、いかに地域の良好な人間関係づくりが必要か。日頃から心がけながら、役員共々努力しているところです。



風連日進町内会に向けて
名寄市風連町字日進 我妻 和幸

新町内会への移行がせまってきました。日進地区でも、平成19年より説明会、意見交換会を数回にわたり開催しました。今のままではいけないのか、助成金が少ないのでは等、多くの意見が出ましたが、平成20年12月の12区・13区代表者会議で両区が合併して、新町内会でスタートすることが決まりました。現在、新町内会準備委員会を立ち上げ準備を進めています。町内会のあり方について話し合い、小さな町内会から始めよう、町内会活動の中で知恵を出し合いながら、新しい時代にふさわしい風連日進町内会に発展するよう、会員の一人として願っています。

議会日誌

- 9月24日 ・議会報特別委員会
- 29日 ・建設常任委員会
- 30日 ・大分県竹田市議会行政調査来名
- 10月1日 ・長野県千曲市議会行政調査来名
- 2日 ・議会改革調査特別委員会
- 6日 ・赤平市議会行政調査来名
- 13日 ・議会改革調査特別委員会
- ・議会運営委員会
- ・総務文教常任委員会
- 19日 ・北見市議会行政調査来名
- 21日 ・議員協議会
- ・各会派代表者会議
- ・議会改革調査特別委員会
- 22日 ・埼玉県春日部市議会行政調査来名
- 26日 ・民生常任委員会
- 27日 ・決算審査特別委員会
- ～29日 ・議会運営委員会
- ・議員定数を考える市民意見交換会

- 30日 ・議会運営委員会
- ・第6回臨時会
- ・決算審査特別委員会
- 11月9日 ・北海道市議会議長会道北支部議長会(旭川市)
- 10日 ・全国高速自動車道市議会協議会
- 正副会長監事相談役会議及び
- 第1回理事会(東京)
- ・経済常任委員会行政視察(～13日)
- 13日 ・総務文教常任委員会
- 16日 ・総務文教常任委員会行政視察～19日
- ・民生常任委員会行政視察(～19日)
- 17日 ・全国市議会議長会基地協議会
- 第72回理事会(東京)
- 19日 ・経済常任委員会
- 24日 ・各会派代表者会議
- ・議会改革調査特別委員会
- 25日 ・建設常任委員会
- 26日 ・議会運営委員会
- ・議会報特別委員会
- 27日 ・民生常任委員会
- 30日 ・議会運営委員会

編集後記

新年おめでとうございます。昨年は、衆議院総選挙で政権交代となり、民主党、国民新党、社会民主党の3党連立政権が誕生いたしました。政権交代で新たとなる「事業仕分け」が行われ、政策財政が検証されました。この事業仕分けは将来の地方自治体にとっても、これまでの事業・予算に継続、見直し、削除の判断をしな

ければならないという事態が予想されます。

このようなことから昨年12月の定例会では、議員から国の事業仕分けによる市の影響についての質問が多く、理事者の考えが質されました。

議会報特別委員会7名は、新年を迎え心機一転、市民の皆様、議会の活動が分かりやすい「議会だより」の編集に心がけて参りますので、ご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。(寿)

